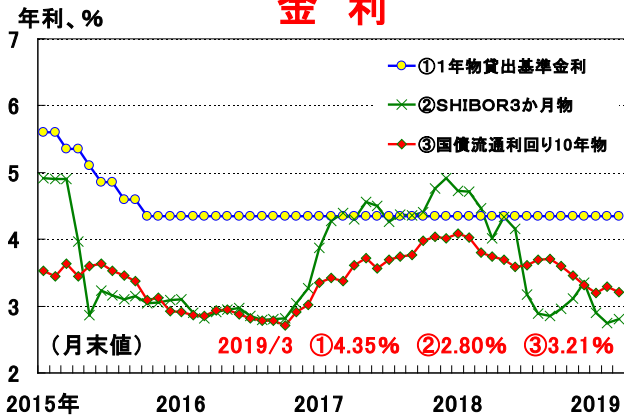


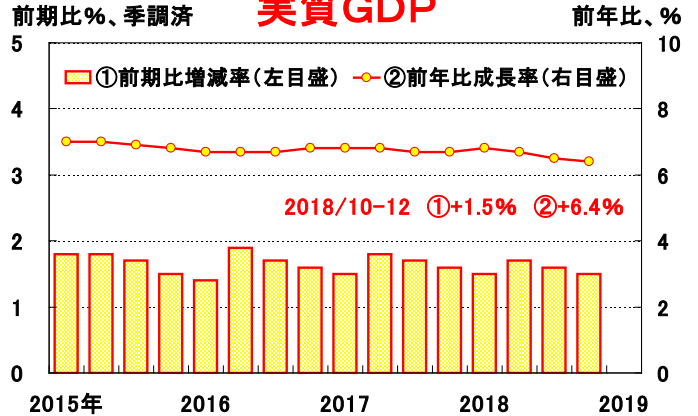
# グラフで見る中国経済 2019年4月号(No. 119)

中国の企業部門において、弱い動きが目立っている。まず、2019年1～2月の通関輸出は前年比-4.6%と減少幅が拡大した。最大の輸出先である米国向けが3年ぶりの大幅な減少となった。また1～2月の鉱工業生産は同+5.3%と10年ぶりの低い伸びを記録し、米制裁の対象業種の弱含みが目立った。製造業者を中心に設備投資を手控える傾向が強まっており、1～2月の製造業の固定資産投資は前年比+5.9%と増勢が一段と鈍化した。次に、家計部門をみると、個人消費が低調にとどまり、1～2月の小売売上高は同+8.2%と伸び悩んだ。

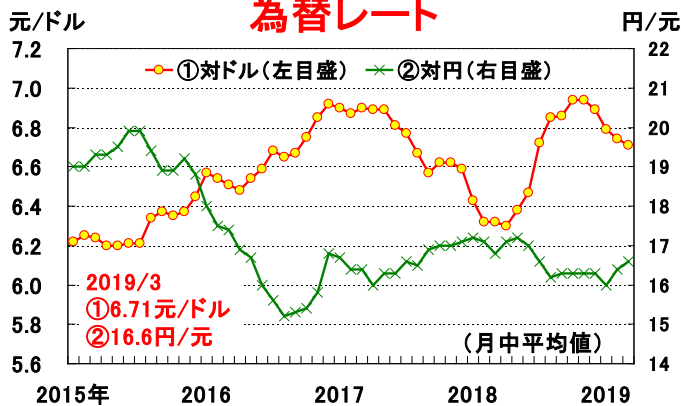
## 金利



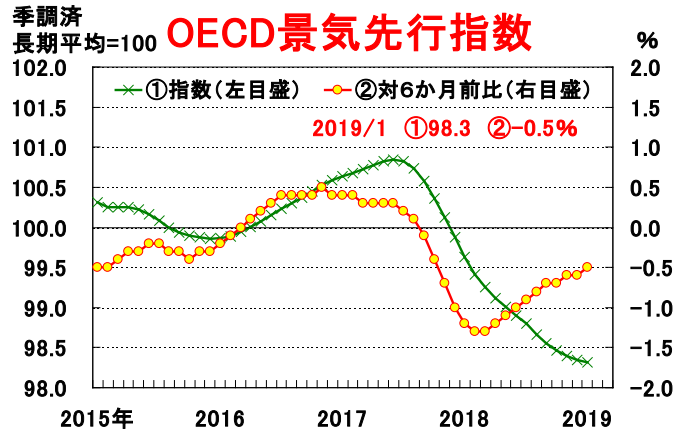
## 実質GDP



## 為替レート



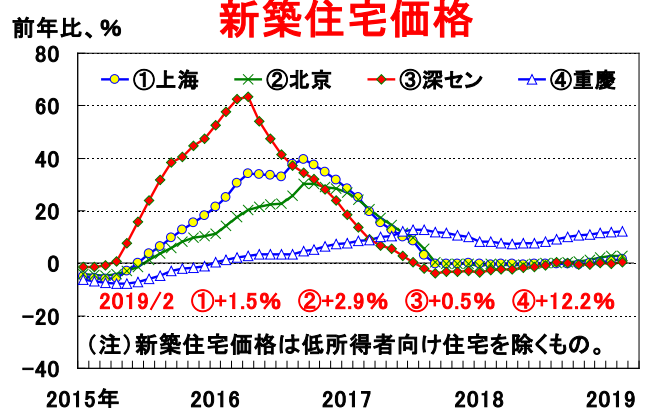
## OECD景気先行指数



## 上海総合指数(株価)



## 新築住宅価格

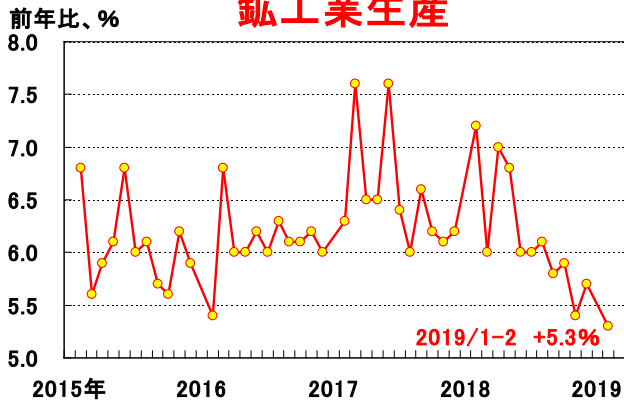


【今月のトピック: 習体制は改革を進めるも、安定成長に配慮】 19年3月、習近平体制は第13期全国人民代表大会(全人代、日本の国会に相当)の第2回会議を開催した。米政府の対中制裁の影響が顕在化し始める中、今回の全人代では、19年の経済成長率の年間目標を下方修正した一方で、18年末に掲げた経済構造改革の全面的な推進という姿勢を改めて明確に示した。景気が減速する中においても、構造改革を引き続き進めていこうとする習体制の意思がうかがえる。ただし、今年の全人代では「決して経済運行を合理的な範囲から滑り落としてはいけぬ」ということが特に強調されており、経済の安定成長に配慮する姿勢も示された。

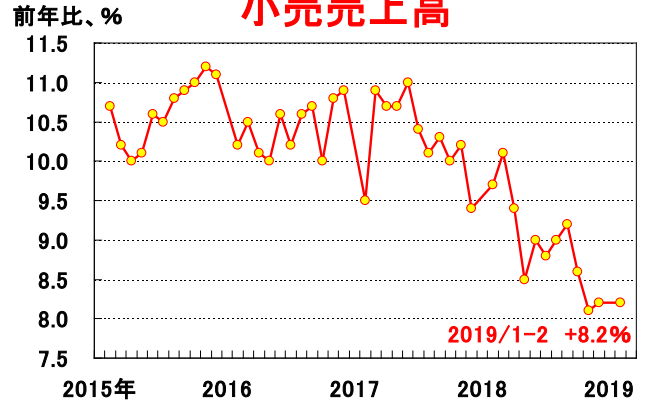
(出所) 中国人民銀行、中国国家统计局、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。

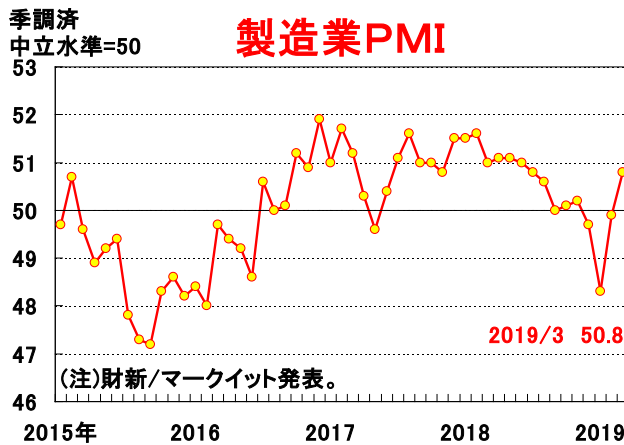
### 鉱工業生産



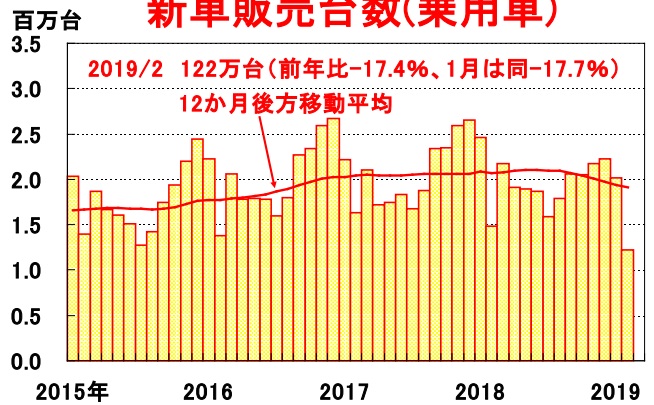
### 小売売上高



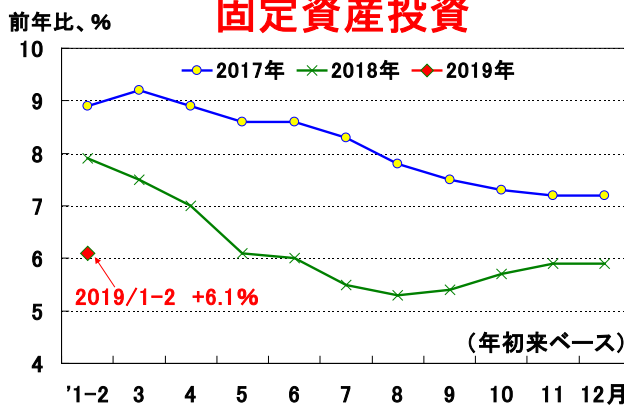
### 製造業PMI



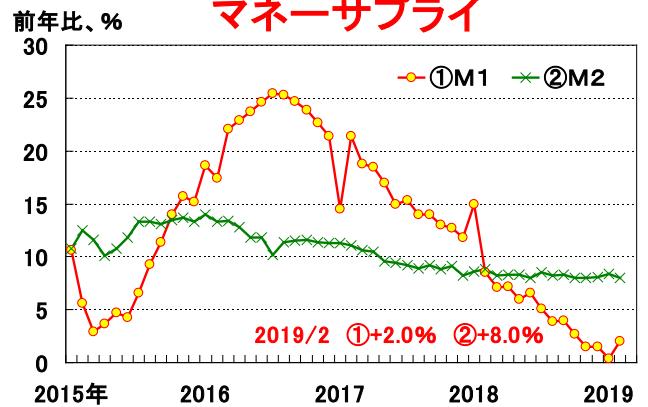
### 新車販売台数(乗用車)



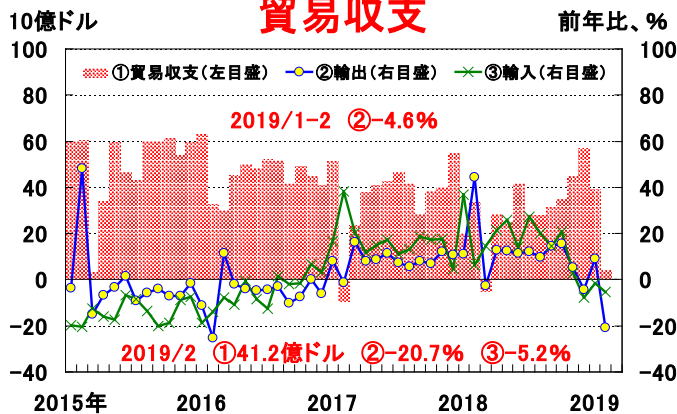
### 固定資産投資



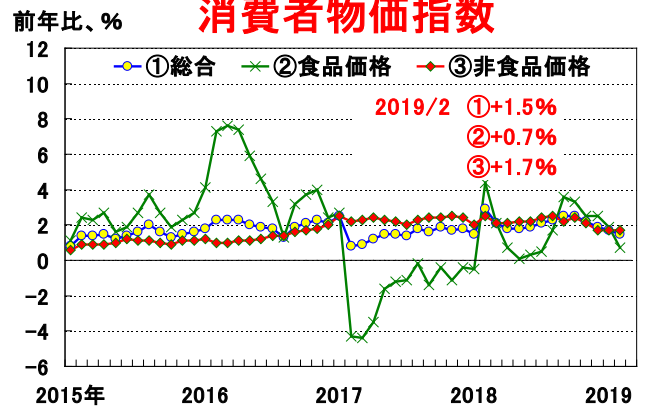
### マネーサプライ



### 貿易収支



### 消費者物価指数



(出所) 中国国家统计局、中国海関総署、中国商務部、中国汽車工業協会、中国物流購買連合会、中国人民銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。